

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191
平成26年1月14日

定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	10,445	5.4	520	25.1	454	20.9	200	△8.4
24年10月期	9,907	4.9	415	105.5	376	87.9	219	—

(注) 包括利益 25年10月期 202百万円 (△7.8%) 24年10月期 219百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	18.63	—	7.5	4.2	5.0
24年10月期	20.32	—	8.8	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 △22百万円 24年10月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	11,430	2,755	24.1	255.30
24年10月期	10,181	2,589	25.4	239.99

(参考) 自己資本 25年10月期 2,754百万円 24年10月期 2,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	848	△787	312	1,090
24年10月期	497	△785	100	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	3.50	3.50	37	17.2	1.5
25年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	26.8	2.0
26年10月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		23.3	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,640	10.1	325	51.9	296	62.8	148	73.7	13.72
通期	11,600	11.1	570	9.6	510	12.1	255	26.9	23.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ロングライフ・カシータ株式会社、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P.6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	11,190,400 株	24年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	25年10月期	401,657 株	24年10月期	401,657 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	10,788,743 株	24年10月期	10,788,743 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	695	18.8	251	36.0	252	37.2	172	107.1
24年10月期	585	21.3	184	127.7	183	128.0	83	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	15.98	—
24年10月期	7.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年10月期	902		681		75.5	63.17		
24年10月期	810		556		68.6	51.59		

(参考) 自己資本 25年10月期 681百万円 24年10月期 556百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	340	△2.3	107	△7.0	65	△6.2	6.02	
通期	680	△2.3	205	△18.7	120	△30.4	11.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成25年12月20日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府による経済対策、金融緩和策等により円安や株高が進行し、国内の設備投資、企業収益や一部の個人消費に持ち直し傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。

介護サービス業界においては、高齢者人口の増加を背景に、介護サービス受給者も増え、介護サービス需要は高まり成長分野であるものの、人材不足の傾向が続いております。2025年（平成37年）にピークに達する超高齢社会を見据え、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は104億45百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、営業利益は5億20百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益は4億54百万円（前年同期比20.9%増）、当期純利益は2億円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年12月に「ロングライフ京都嵐山」がオープンし、当連結会計年度末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制について再構築を行い、テレビCMによる広告宣伝等の営業活動をより強化し、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は38億79百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は1億72百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は154サービスとなっております。

事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業へ一部事業を承継いたしました。

在宅介護事業の売上高は53億57百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は57百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。

福祉用具事業の売上高は10億41百万円（前年同期比216.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等36箇所食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は15百万円（前年同期比83.4%減）、経常損失は2百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業により構成されております。なお、教育研修事業において、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、その他に含めております。

当セグメントの売上高は1億50百万円（前年同期比418.2%増）、経常損失は26百万円（前年同期は30百万円の経常損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、介護サービス業界において、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来の事業に回帰する傾向にあり、事業者が乱立している業界内において自然淘汰が始まっております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。一方、在宅介護事業においては、デイサービスやヘルパーステーションの新規開設を進め、事業展開エリアの拡大を図るとともに、既存施設の利益率を上げるべく、介護保険外のサービスを提供する事業展開も進めてまいります。

その他においては、中国の合弁企業による介護事業の業績拡大を推し進めていくとともに、平成26年の春先にはインドネシアの合弁企業による介護事業が本格化するに伴い、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業や教育研修事業においても、顧客増加に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高116億円、営業利益5億70百万円、経常利益5億10百万円、当期純利益2億55百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、114億30百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より7億52百万円増加し40億22百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億89百万円、受取手形及び売掛金が2億23百万円、預け金97百万円が増加し、繰延税金資産が7百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より4億96百万円増加し、74億7百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億9百万円増加し、無形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より4億2百万円増加し、59億9百万円となりました。その主な内訳は、前受金が4億97百万円、未払金が1億19百万円、買掛金が74百万円、1年内返済予定の長期借入金が65百万円増加し、短期借入金が3億57百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億78百万円増加し、27億64百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が7億3百万円増加し、繰延税金負債が25百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、27億55百万円となり、自己資本比率は24.1%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、10億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億48百万円（前連結会計年度は4億97百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加4億97百万円、税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費3億35百万円、仕入債務の増加74百万円、支出要因として、法人税等の支払額2億35百万円、売上債権の増加2億23百万円、預け金の増加97百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億87百万円（前連結会計年度は7億85百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出7億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3億12百万円（前連結会計年度は1億円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入15億円、支出要因として、長期借入金の返済による支出7億31百万円、短期借入金の純減額3億57百万円、リース債務の返済による支出53百万円などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	25.4	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	12.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成25年10月期）の利益配当は1株につき5.0円とすることにいたしました。次期（平成26年10月期）の利益配当につきましては、1株につき5.5円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の額の9割は介護保険により給付されます。各種介護サービス費用の9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することはできます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行なわれるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業を主たる事業としております。

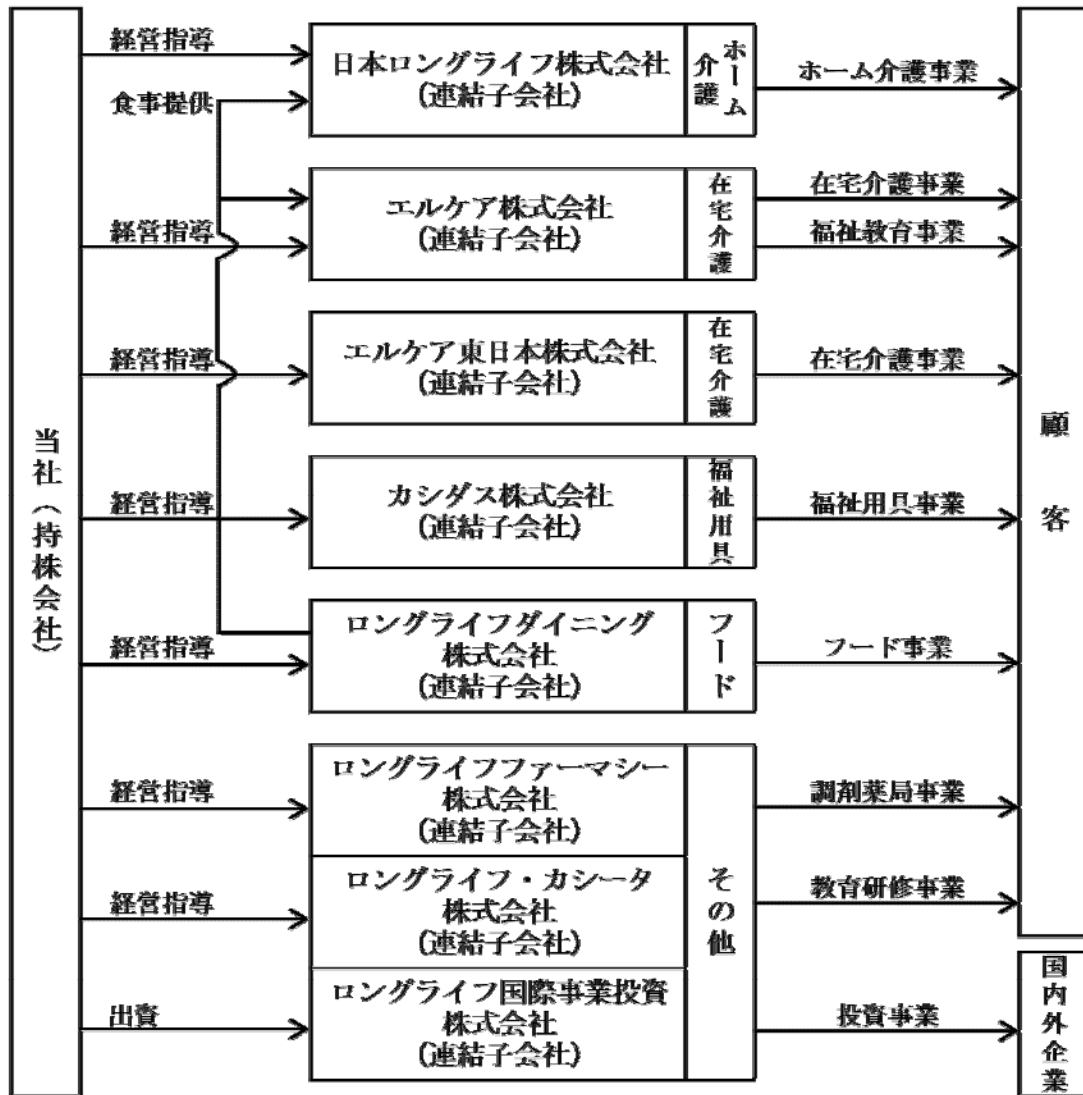
ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」、「エルケア東日本株式会社」が在宅介護サービス全般の提供を行っております。なお、平成25年5月1日付で「株式会社日本ビコー」は、「エルケア東日本株式会社」へ商号変更をしております。

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

その他は連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が調剤薬局事業をそれぞれ行っております。また、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である「株式会社トータルライフサポート研究所」と共同で、「ロングライフ・カシータ株式会社」を設立し、連結子会社といたしました。連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」が教育研修事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢社会における介護サービスの担い手となるべく、会社設立以来、民間介護事業者としてサービスノウハウとブランドを確立しつつ、グループ企業の成長を図ってまいりました。「ロングライフはこんな事までしてくれるのか!」と感動してくださるお客様を一人でも多く作るという理念のもと、今後も夢と感動を届ける究極の介護サービスの追求をいたします。当社グループがこれまでに確立した経営資源を最大限に活用し、グループの更なる発展と新たなステージへのステップとすべく、既存事業への投資拡大と経営基盤強化を図り、シニアサービス業界のオンリーワン企業を目指してまいります。「セカンドライフの総合プロデューサー」企業として、中国、インドネシアをはじめ、世界各国へハイクオリティな介護サービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性及び確固たる収益性をはかるための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供してまいります。

変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業における新規ホームの開設②在宅介護事業における展開エリアの拡大と深耕③フード事業における配食・宅配事業の拡充④福祉用具のレンタル及び販売の拡充⑤海外の介護事業への積極投資等を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開と収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

①社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等を未然に防止するために、独立性を確保した業務管理体制及び効率的な管理体制の確立のため、内部統制の強化に努めてまいります。

②優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ホーム介護事業におけるホームの新設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大と言った成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、訪問歯科や訪問看護を含むトータルな介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の発想をもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,298	※3 1,125,502
受取手形及び売掛金	1,262,585	1,486,120
たな卸資産	※2 21,004	※2 38,738
繰延税金資産	90,315	82,546
預け金	※4 987,407	※4 1,084,533
その他	173,354	204,955
貸倒引当金	△905	—
流動資産合計	3,270,060	4,022,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 5,367,698	※3 6,312,485
減価償却累計額	△1,949,686	△2,155,637
建物及び構築物（純額）	3,418,011	4,156,847
車両運搬具	6,911	5,756
減価償却累計額	△6,643	△5,711
車両運搬具（純額）	268	44
工具、器具及び備品	343,545	392,081
減価償却累計額	△277,090	△307,601
工具、器具及び備品（純額）	66,454	84,480
土地	※3 2,367,014	※3 2,290,548
リース資産	234,786	291,529
減価償却累計額	△65,542	△116,537
リース資産（純額）	169,243	174,991
建設仮勘定	176,815	—
有形固定資産合計	6,197,808	6,706,912
無形固定資産		
のれん	89,944	57,397
その他	30,501	22,857
無形固定資産合計	120,446	80,254
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	33,688
関係会社株式	※1 3,450	※1 13,767
差入保証金	399,699	419,832
長期前払費用	73,936	73,032
破産更生債権等	200	200
その他	※1 72,040	※1 80,190
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	593,251	620,611
固定資産合計	6,911,506	7,407,779
繰延資産		
社債発行費	133	—
繰延資産合計	133	—
資産合計	10,181,699	11,430,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,831	146,314
短期借入金	※3 663,668	※3 306,568
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 560,892	※3 626,380
リース債務	49,176	58,765
未払金	205,857	325,855
未払費用	470,535	479,368
未払法人税等	155,743	142,576
前受金	3,076,852	3,574,497
賞与引当金	172,199	155,445
契約解除引当金	5,522	24,830
その他	64,300	68,707
流動負債合計	5,506,578	5,909,307
固定負債		
長期借入金	※3 1,763,250	※3 2,466,515
リース債務	130,296	125,505
繰延税金負債	45,704	20,380
退職給付引当金	39,495	45,787
ホーム介護アフターコスト引当金	11,880	10,800
資産除去債務	75,746	81,516
その他	19,600	14,382
固定負債合計	2,085,973	2,764,887
負債合計	7,592,551	8,674,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,535,408	2,698,609
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,572,967	2,736,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,764	5,107
為替換算調整勘定	1,415	13,071
その他の包括利益累計額合計	16,179	18,178
少数株主持分	—	1,634
純資産合計	2,589,147	2,755,981
負債純資産合計	10,181,699	11,430,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	※1 9,907,599	※1 10,445,116
売上原価	7,818,367	8,095,263
売上総利益	2,089,231	2,349,853
販売費及び一般管理費	※2 1,673,532	※2 1,829,813
営業利益	415,699	520,039
営業外収益		
受取利息	226	235
受取配当金	1,612	2,175
受取入居者負担金	9,936	11,322
施設利用料収入	1,288	872
助成金収入	10,508	6,830
寄付金収入	12,753	—
その他	8,378	7,338
営業外収益合計	44,703	28,773
営業外費用		
支払利息	56,892	67,574
持分法による投資損失	23,385	22,490
その他	3,892	3,937
営業外費用合計	84,170	94,002
経常利益	376,232	454,811
特別利益		
固定資産売却益	※3 51	—
投資有価証券売却益	—	35,113
負ののれん発生益	1,983	—
債務免除益	—	7,341
現金受贈益	—	9,935
特別利益合計	2,034	52,390
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 52,093
固定資産除却損	※5 6,736	※5 2,307
減損損失	—	※6 18,327
賃貸借契約解約損	2,873	1,460
リース解約損	2,737	1,203
和解金	924	9,836
訴訟関連損失	2,328	11,281
特別損失合計	15,598	96,510
税金等調整前当期純利益	362,668	410,691
法人税、住民税及び事業税	190,522	221,923
法人税等調整額	△47,125	△11,827
法人税等合計	143,396	210,095
少数株主損益調整前当期純利益	219,271	200,595
少数株主損失(△)	—	△365
当期純利益	219,271	200,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,271	200,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	△9,657
持分法適用会社に対する持分相当額	1,415	11,656
その他の包括利益合計	*1 417	*1 1,998
包括利益	219,689	202,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,689	202,960
少数株主に係る包括利益	—	△365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	2,349,188	2,535,408
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
当期変動額合計	186,220	163,200
当期末残高	2,535,408	2,698,609
自己株式		
当期首残高	△62,440	△62,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△62,440	△62,440
株主資本合計		
当期首残高	2,386,747	2,572,967
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
当期変動額合計	186,220	163,200
当期末残高	2,572,967	2,736,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	11,656
当期変動額合計	1,415	11,656
当期末残高	1,415	13,071
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,762	16,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	1,998
当期変動額合計	417	1,998
当期末残高	16,179	18,178
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,634
当期変動額合計	—	1,634
当期末残高	—	1,634
純資産合計		
当期首残高	2,402,509	2,589,147
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	3,632
当期変動額合計	186,638	166,833
当期末残高	2,589,147	2,755,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,668	410,691
減価償却費	258,692	335,451
長期前払費用償却額	10,978	11,250
のれん償却額	109,960	32,547
負ののれん発生益	△1,983	—
減損損失	—	18,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,344	△905
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	△1,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,398	△16,753
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△3,077	19,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,010	6,292
受取利息及び受取配当金	△1,838	△2,410
支払利息	56,892	67,574
持分法による投資損益 (△は益)	23,385	22,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,113
固定資産売却損益 (△は益)	△51	52,093
有形固定資産除却損	6,357	2,307
無形固定資産除却損	378	—
リース解約損	2,737	1,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,088	△223,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,876	△17,734
預け金の増減額 (△は増加)	△96,790	△97,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,750	74,483
未払金の増減額 (△は減少)	33,247	△8,646
前受金の増減額 (△は減少)	△123,533	497,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,684	4,861
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,145	7,685
その他	31,185	△10,620
小計	609,400	1,150,287
利息及び配当金の受取額	1,838	2,410
利息の支払額	△54,992	△68,622
法人税等の支払額	△58,348	△235,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,897	848,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△643	△22,859
投資有価証券の売却による収入	—	53,056
有形固定資産の取得による支出	△732,840	△793,275
有形固定資産の売却による収入	59	59,286
無形固定資産の取得による支出	△11,241	△489
貸付金の回収による収入	1,106	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,158	△22,920
敷金及び保証金の回収による収入	7,346	2,787
長期前払費用の取得による支出	△7,128	△13,275
関係会社株式の取得による支出	—	△10,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △9,731	—
その他	△19,911	△24,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,143	△787,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,576	△357,100
長期借入れによる収入	1,530,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,896	△731,247
リース債務の返済による支出	△46,088	△53,148
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△26,314	△37,505
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,124	312,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,113	374,204
現金及び現金同等物の期首残高	903,411	716,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 716,298	※1 1,090,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

エルケア東日本株式会社

カシダス株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフファーマシー株式会社

ロングライフ国際事業投資株式会社

ロングライフ・カシータ株式会社

当連結会計年度において、ロングライフ・カシータ株式会社については、平成25年4月5日付で、資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で設立したため、連結の範囲に含めております。

また、エルケア東日本株式会社については、平成25年5月1日付で株式会社日本ビコーより商号を変更しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社トータルライフサポート研究所

PT. JABABEKA LONGLIFE CITY

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

⑤ホーム介護アフターコスト引当金

有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は、その実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「差入保証金の回収による収入」に表示しておりました7,346千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
関係会社株式	3,450千円	13,767千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	55,439	44,604

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
商品	16,555千円	28,242千円
貯蔵品	4,448	10,496
合計	21,004	38,738

※3 担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
定期預金	一千円	15,000千円
建物及び構築物	2,138,751	2,828,884
土地	2,163,437	2,138,606
合計	4,302,188	4,982,490

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	466,000千円	134,568千円
1年内返済予定の長期借入金	258,276	397,680
長期借入金	1,168,713	2,021,592
合計	1,892,989	2,553,840

※4 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年10月31日)

預け金987,407千円のうち170,061千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、816,779千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当連結会計年度 (平成25年10月31日)

預け金1,084,533千円のうち132,319千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、951,657千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上高から控除している契約解除引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
契約解除引当金繰入額	5,522千円	24,830千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
広告宣伝費	211,142千円	288,431千円
給与手当	475,792	539,882
役員報酬	179,825	168,602
賞与引当金繰入額	27,370	25,362

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
車両運搬具	51千円	－千円
合計	51	－

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	－千円	11,563千円
土地	－	40,529
合計	－	52,093

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	5,741千円	1,890千円
車両運搬具	5	－
工具、器具及び備品	609	416
ソフトウェア	378	－
合計	6,736	2,307

※6 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
神戸市中央区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	18,327千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ホーム介護事業の一部の事業所において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,715千円	19,764千円
組替調整額	—	△35,113
税効果調整前	△3,715	△15,348
税効果額	2,717	5,691
その他有価証券評価差額金	△997	△9,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,415	11,656
その他の包括利益合計	417	1,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	401,657	—	—	401,657
合計	401,657	—	—	401,657

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	26,971	利益剰余金	2.5	平成23年10月31日	平成24年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	利益剰余金	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	401,657	—	—	401,657
合計	401,657	—	—	401,657

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	利益剰余金	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	利益剰余金	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	736,298千円	1,125,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△35,000
現金及び現金同等物	716,298	1,090,502

※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

株式の取得等により新たにロングライフファーマシー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,140千円
固定資産	21,521
流動負債	△11,039
固定負債	△20,039
負ののれん	△1,983
株式の取得価額	6,600
貸付債権の取得価額	7,000
現金及び現金同等物	△3,868
連結子会社取得のための支出	9,731

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」及び「フード事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,851,475	5,603,392	329,124	94,619	9,878,612	28,987	9,907,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	6,631	31,384	451,236	489,721	—	489,721
計	3,851,944	5,610,023	360,509	545,856	10,368,334	28,987	10,397,321
セグメント利益または 損失(△)	134,015	91,063	32,994	△9,957	248,117	△30,211	217,905
セグメント資産	7,492,825	1,762,824	193,810	131,479	9,580,939	96,415	9,677,355
その他の項目							
減価償却費	171,256	55,375	21,375	3,143	251,151	394	251,546
のれんの償却	—	84,450	—	—	84,450	—	84,450
支払利息	35,354	17,261	633	396	53,646	23	53,669
持分法投資損失	—	—	—	—	—	23,385	23,385
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	55,439	55,439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	662,279	127,998	47,277	—	837,555	834	838,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,879,440	5,357,786	1,041,948	15,724	10,294,900	150,216	10,445,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,200	5,138	53,208	408,166	478,713	2,254	480,967
計	3,891,640	5,362,924	1,095,157	423,891	10,773,614	152,470	10,926,084
セグメント利益または 損失（△）	172,955	57,004	27,625	△2,840	254,745	△26,727	228,017
セグメント資産	8,600,994	1,673,573	420,423	107,696	10,802,688	148,611	10,951,299
その他の項目							
減価償却費	228,570	65,071	27,083	2,743	323,469	1,475	324,944
のれんの償却	—	7,037	—	—	7,037	—	7,037
支払利息	49,321	14,202	906	642	65,072	724	65,797
減損損失	18,327	—	—	—	18,327	—	18,327
持分法投資損失	—	—	—	—	—	22,490	22,490
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	44,604	44,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	979,108	164,487	25,030	902	1,169,529	9,496	1,179,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,368,334	10,773,614
「その他」の区分の売上	28,987	152,470
セグメント間取引消去	△489,721	△480,967
連結財務諸表の売上高	9,907,599	10,445,116

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,117	254,745
「その他」の区分の利益	△30,211	△26,727
未実現利益の調整額	152	152
のれんの償却額	△25,509	△25,509
全社損益（注1）	183,813	252,270
その他（注2）	△129	△118
連結財務諸表の経常利益	376,232	454,811

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,580,939	10,802,688
「その他」の区分の資産	96,415	148,611
債権の相殺消去	△306,495	△423,753
全社資産(注)	810,839	902,630
連結財務諸表の資産合計	10,181,699	11,430,176

(注) 全社資産は、当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	251,151	323,469	394	1,475	7,146	10,506	258,692	335,451
のれんの償却	84,450	7,037	—	—	25,509	25,509	109,960	32,547
支払利息	53,646	65,072	23	724	3,222	1,777	56,892	67,574
持分法損失	—	—	23,385	22,490	—	—	23,385	22,490
減損損失	—	18,327	—	—	—	—	—	18,327
持分法適用会社への投資額	—	—	55,439	44,604	—	—	55,439	44,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	837,555	1,169,529	834	9,496	28,477	9,893	866,867	1,188,919

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

b. 関連情報

前結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,220,550	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,413,482	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,327	—	—	—	—	—	18,327

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	84,450	－	－	－	25,509	109,960
当期末残高	－	7,037	－	－	－	82,907	89,944

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	7,037	－	－	－	25,509	32,547
当期末残高	－	－	－	－	－	57,397	57,397

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

「その他」に含まれる調剤薬局事業において1,983千円の負ののれん発生益を計上しております。当社が平成24年6月1日付で有限会社碧コーポレーション（新商号：ロングライフファーマシー株式会社）の全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
1株当たり純資産額	239.99円	255.30円
1株当たり当期純利益金額	20.32円	18.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
当期純利益（千円）	219,271	200,961
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	219,271	200,961
普通株式の期中平均株式数（株）	10,788,743	10,788,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,654	373,751
前払費用	6,513	7,364
繰延税金資産	8,768	10,460
未収入金	70	5,890
関係会社未収入金	11,597	—
その他	1,904	1,983
流動資産合計	329,508	399,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,410	24,513
減価償却累計額	△9,006	△10,348
建物（純額）	16,403	14,164
構築物	200	200
減価償却累計額	△8	△34
構築物（純額）	191	165
工具、器具及び備品	35,121	41,242
減価償却累計額	△32,162	△36,628
工具、器具及び備品（純額）	2,958	4,613
土地	11,928	11,928
有形固定資産合計	31,482	30,872
無形固定資産		
ソフトウェア	5,624	4,089
電話加入権	1,498	1,498
その他	421	379
無形固定資産合計	7,544	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	33,688
関係会社株式	362,335	370,335
関係会社長期貸付金	7,000	31,000
差入保証金	28,843	28,973
その他	100	2,342
投資その他の資産合計	442,304	466,340
固定資産合計	481,331	503,179
資産合計	810,839	902,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	8,633	9,902
未払費用	10,145	12,864
未払法人税等	65,473	73,041
未払消費税等	10,245	9,164
賞与引当金	7,145	8,503
その他	3,921	4,125
流動負債合計	145,560	157,598
固定負債		
長期借入金	93,344	53,348
繰延税金負債	9,528	3,741
退職給付引当金	1,858	2,291
資産除去債務	4,008	4,076
固定負債合計	108,740	63,458
負債合計	254,300	221,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	—	10,818
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	314,215	438,089
利益剰余金合計	314,215	448,908
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	541,774	676,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,764	5,107
評価・換算差額等合計	14,764	5,107
純資産合計	556,539	681,574
負債純資産合計	810,839	902,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業収益		
経営指導料	585,970	695,880
営業収益合計	585,970	695,880
営業費用		
広告宣伝費	23,853	34,489
役員報酬	80,160	83,490
給与手当	112,679	110,789
賞与引当金繰入額	7,145	8,503
法定福利費	20,748	24,406
旅費及び交通費	19,803	23,315
地代家賃	26,765	24,514
支払手数料	49,762	66,782
減価償却費	7,169	10,659
その他	53,145	57,740
営業費用合計	401,234	444,692
営業利益	184,735	251,187
営業外収益		
受取利息	208	764
受取配当金	1,610	2,173
施設利用料収入	216	236
その他	429	552
営業外収益合計	2,464	3,726
営業外費用		
支払利息	3,386	2,501
その他	0	142
営業外費用合計	3,386	2,644
経常利益	183,813	252,270
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,113
特別利益合計	—	35,113
特別損失		
債権放棄損	22,166	—
訴訟関連損失	—	2,000
特別損失合計	22,166	2,000
税引前当期純利益	161,646	285,383
法人税、住民税及び事業税	83,529	114,717
法人税等調整額	△5,141	△1,787
法人税等合計	78,387	112,930
当期純利益	83,259	172,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	10,818
当期変動額合計	—	10,818
当期末残高	—	10,818
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	257,928	314,215
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△48,579
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	123,873
当期末残高	314,215	438,089
利益剰余金合計		
当期首残高	257,928	314,215
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	134,692
当期末残高	314,215	448,908
自己株式		
当期首残高	△62,440	△62,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△62,440	△62,440
株主資本合計		
当期首残高	485,487	541,774
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	134,692
当期末残高	541,774	676,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107
純資産合計		
当期首残高	501,249	556,539
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	55,289	125,035
当期末残高	556,539	681,574

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。